

一般社団法人日本原子力学会

第15回総会 第1号議案

2024年度事業報告

本会は、わが国の原子力界が「東京電力福島第一原子力発電所事故」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対しては、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」を中心として、学術的提言等を行うための活動に取り組んでいます。また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム開催等を積極的に推進してきました。帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力としてNPOとの情報交換、福島県における学校教育への協力・支援なども継続して実施しました。今後も、社会情勢等を踏まえこれらの活動を行っていくこととしています。

一方、世界的なカーボンニュートラルへの要求もあり、長期的かつ包括的な視点から、エネルギー・経済安全保障とカーボンニュートラルを両立する社会の実現に貢献する原子炉システムと核燃料サイクルのあり方について、原子力アゴラ調査専門委員会の「持続的な原子炉・核燃料サイクル検討・提言分科会」の最終報告書に基づくワークショップを開催するなどの活動を実施しました。

年会・大会関係では、「2024年秋の大会」（東北大学）、「2025年春の年会」（オンライン開催）を開催、多くのセッションを企画・運営し、盛会裡に終えることができました。なお、2024年秋の大会では、2019年秋の大会以来途絶えていた懇親会を復活させ、親睦を深めることができました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与を行いました。

本会の運営の効率化、財務状況改善および会員の維持・増強を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。本会では、学術および技術の調査・研究成果のより広い普及・活用を進めるため、会友制度を設けており、現在の会友登録者は4,387名（2024年度は66名増）となっています。この制度を活用して、原子力に少しでも関心を持つ多くの人に、客観的な情報や専門家との交流の機会を提供するとともに、本会の活動への関心を掘り起こし、入会者の増加にも取り組むこととします。また、前年度に引き続き、学会長記者会見やプレスリリース等を通じて、積極的な情報発信や意見交換に努めました。このうちプレスリリースとしては、「リスク情報を活用した原子力施設の安全性の向上について（声明）～日本原子力発電株式会社敦賀発電所2号炉の審査結果に関連して～」（2024年11月）と「核兵器廃絶に向けて（声明）」（2025年2月）を理事会として発出しました。

会員数は、前年度と比べ正会員が54名減少し5,515名、教育会員が増減なし、学生会員が21名減少し441名、賛助会員が7社12口減少し207社926.2口となりました。

新型コロナウイルスに関しては、5類への分類以降と社会の変化を注視しつつ、大会やシンポジウム等を対面で実施するとともに、新しい業務慣行として、広くオンライン会議を活用することで、効率を向上させつつ経費を節減しました。

以下に2024年度の事業を報告します。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

2025年3月で、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所（1F）の原子炉事故から14年が経ちました。1Fの廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。本会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的に貢献することが重要な役割です。本会では「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（以下、廃炉委。委員長：宮野廣、副

委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、活動を進めています。

廃炉委には、経産省・資源エネルギー庁、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）、国際廃炉研究開発機構

（IRID）、日本原子力研究開発機構（JAEA）や化学工学会、日本ロボット学会などの機関にも参加いただき、議論と情報の共有を図っています。

2024年度の廃炉委の活動の概要を報告します。1Fの現場では、炉内観察から燃料デブリの状況が徐々に明らかとなり、試験的なデブリ取り出しに成功したところです。また炉心冷却に用いられた水は、トリチウム以外の大部分の放射性核種を取り

除き、処理水としてタンクに保管されていましたが、2023年8月より十分に希釈して海洋放出することとなり、使用後の貯水タンクの解体も始まっています。廃炉委は毎年一般公開の廃炉シンポジウムを実施してきました。本年度は「IF廃炉で発生する除染・解体物の取り扱いを考える」をテーマに、クリアランス再利用に関する福井県の実例を取り上げ、IF廃炉における廃棄物の取り扱いやステークホルダーとの関係を話題に、比較的若い世代をパネリストに招き意見を交換しました。また、2023年度におけるIF廃炉分野で優れた活動を行った方を表彰する「廃炉貢献賞」として、最優秀賞に上野 雄一郎氏（日立製作所）、優秀賞及び奨励賞に風間 裕行氏（阪大・応募時はJAEA）、優秀賞に橋本 達矢氏（三菱重工）を表彰しました。

廃炉委では分科会を設置して具体的な活動を行っています。建屋の構造性能検討分科会（主査：高田 毅士）では、長期的な廃炉作業の段階に応じた建屋構造物の地震時要求性能を明確にすることを検討しています。ロボット分科会（主査：吉見 卓）では、日本ロボット学会と協働し、本格的なデブリ取り出しを迎える廃炉作業にロボット分野がどのように貢献していくかを議論しています。廃棄物検討分科会（主査：柳原 敏）では、IFの廃炉作業で発生する廃棄物や燃料デブリの取り出しにおいて発生する廃棄物の量・特性及び管理の在り方について検討を進めています。廃炉リスク評価分科会（主査：高田 孝）では、他の分科会の判断のより所となるリスクを基本とした安全マネジメントのあり方の検討に取り組んでいます。強度基準検討分科会（主査：鈴木 俊一）では、損傷を受け一部機能を失っている構造物に対する強度基準の在り方を議論しています。IF事故探求分科会（主査：山路 哲史）では、未解明事項の解明を図るため、徐々に明らかになる炉内情報を反映したPIRT（現象の抽出と重要度を分類する作業）の作成に取り組んでいます。検討内容が関連する複数の分科会では、互いに連携しながら議論を進めています。

本会の大会および年会において、廃炉委セッションを開催しています。秋の大会ではリスク評価分科会、強度基準検討分科会及び廃棄物検討分科会から、「IF廃炉完了までを見据えたリスクへの対応」をテーマに各分科会の活動を報告、春の年会では「廃棄物検討分科会における検討概要」として分科会における議論の内容を詳細に報告し、学会員との対話を実施しました。

国際会議では、日本機械学会（動エネ部門）との共催で、FDR2024（福島第一廃炉研究国際会議 2024年10月10日-13日 福島県Jヴィレッジで開催）を開催しました。

(2) 福島特別プロジェクトの活動

福島特別プロジェクトは、福島第一原子力発電所事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために2012年6月に設立されました。福島の方々の皆さまが少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立

場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確かつわかりやすく発信してきました。2012年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験は、今年度も実施し、Csの挙動について引き続き調査を行いました。2021年度から進めている地元の方々の関心・ニーズに応える活動については、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力や福島県における学校教育への協力・支援などについて情報を引き続き収集しましたが、本年度は福島特別プロジェクトとして情報発信の方法を改めて検討し、専門知や経験と地元の方々とのハブ的な役割を担うことにしました。2024年秋の大会の企画セッションでは帰還困難区域内での再生復興の状況を内閣府から報告いただき、復興が着実に進められていることを本会員と共有することができました。また、GLOBAL2024では福島セッションにおいて福島特別プロジェクトの概要をご紹介するとともに2012年度から継続している稲作試験について報告し、世界中から注目されている福島の復興について発信することができました。今年春の年会企画セッションではオンサイト・オフサイトで実施されている放射線計測について紹介し、技術的な進展に関する情報発信にも寄与しました。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効率的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月20日、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）が発足しました。本会が幹事学会を務め、現在35の理工系学協会が参画しています

(<http://www.anfurd.jp/>)。学協会が有する英知を結集し、事故後の福島の復興および廃炉の推進に資することを目的として、福島に関する現状や課題に関して情報発信や学協会間の情報発信の共有を行っています。

本年度は、参画する各学協会における関連する行事の情報を適宜電子メールベースで共有し、相互の参加を促進するとともに、ANFURD ホームページを有効活用した福島関連情報のデータベース化などの積極的発信の取組を開始しました。また、恒例の全体会を2024年6月5日に開催しました。

(4) 部会活動

① 炉物理部会 第61,62回全体会議を実施しました。

「Reduced Order Model：基礎理解から炉物理への応用」をテーマとして第55回炉物理夏期セミナーを実施しました。秋の大会企画セッションでは「レガシーシステムの現状と課題」を、春の年会企画セッションでは「炉物理部会の役割検討WG活動報告」を開催しました。また、部会報「炉物理の研究」の第77号、第78号の発行を行いました。

(牛尾直史部会長、会員362名)

② 核融合工学会 第63,64回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「核融合炉の潜在的リスク」を、春の年会企画セッションでは「JT-60SAと炉工学研究のつながり」を開催しました。(横峯健彦部会長、会員302名)

- ③ 核燃料部会 第51回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは再処理リサイクル部会と合同で「核燃料サイクルにおける燃料分野の課題と期待」を開催しました。また、博多にて「第6回 核燃料・材料・水化学三部会合同夏期セミナー」を開催しました。2024年6月、2025年2月にそれぞれ、部会報「核燃料」(No.59-2, 60-1)を発行しました。(尾形孝成部会長, 会員348名)
- ④ バックエンド部会 第61,62回全体会議を開催するとともに、部会誌「原子力バックエンド研究」(Vol.31-No.1, No.2)を発行しました。秋の大会企画セッションでは「幌延国際共同プロジェクトの現状と今後の展開」、春の年会企画セッションでは「原子力発電所から発生する金属廃棄物の再利用」を開催しました。夏期セミナーは「地層処分が社会の信頼を得るにはどうすべきか?」をテーマに開催しました。また、週末基礎講座を全3回開催しました。(小峯秀雄部会長, 会員545名)
- ⑤ 熱流動部会 第64,65回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「熱流動 CFD 技術の進展」、春の年会では企画セッション「流動と機械学習・人工知能」を開催しました。対面イベントである「若手交流フォーラム」を約5年ぶりに秋の大会に併せて9月に開催しました。部会ニュースレターNo.105,106を発行しました。(西義久部会長, 会員317名)
- ⑥ 放射線工学部会 第61,62回全体会議、ニュースレター(No.764-783)の発行、「次世代放射線シンポジウム2024」、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第12回」、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第13回」、および年会・大会企画セッションの企画・開催を行いました。また、簡易遮蔽解析コードレビューWGの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。(中島宏部会長, 会員282名)
- ⑦ ヒューマン・マシン・システム研究部会 第68,69回全体会議を開催しました。秋の大会の企画セッションでは「原子力分野におけるAI技術応用の現状と今後」を、春の年会の企画セッションでは「原子力発電所女性運転員をめぐる課題と対応」を開催しました。また、夏期セミナー「ノンテクニカルスキル向上への取組」を開催し、39名が参加しました。(高橋信部会長, 会員81名)
- ⑧ 加速器・ビーム科学部会 第51,52回全体会議、秋の大会企画セッションとして「「もんじゅ」サイトに設置する新たな試験研究炉計画の現状」、春の年会企画セッションとして「電子ビーム技術を用いたパルスラジオリシス法の展開」を開催しました。(増田開部会長, 会員176名)
- ⑨ 社会・環境部会 第51,52回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは、「「対話の場」から福島復興と廃炉を考えるー2023年度社会・環境部会賞記念講演ー」を開催しました。(土田昭司部会長, 会員167名)
- ⑩ 保健物理・環境科学部会 第49,50回全体会議、年会・大会企画セッションを開催しました。秋の大会では、企画セッション「福島森林の現状と課題および研究の進展」を開催しました。春の年会では、企画セッション「福島復興を支える廃炉・環境放射線計測の現場からの報告」を開催しました。ニュースレターは10回配信を行いました。(飯本武志部会長, 会員218名)

- ⑪ 核データ部会 第50,51回全体会議、秋の大会企画セッションとして「将来の核データへ次世代JENDLに向けて～」を、春の年会企画セッションとして「三体核力研究と核データ応用への期待」を「シグマ」調査専門委員会と共催しました。また、核データ研究会(2024年11月14日～15日、熊取交流センター すまいるズ煉瓦館)を開催するとともに、ニュースレターの配信(3回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。(片淵竜也部会長, 会員222名)
- ⑫ 材料部会 第49,50回全体会議、年会・大会での企画セッション(春の年会「金属積層造形技術の現状とエネルギー機器材料応用への可能性」を企画)等を開催、部会報(2024年5月号, 10月号)を発行しました。また、夏期セミナーを核燃料部会と水化学部会と合同で材料部会が主催し開催しました。(橋本直幸部会長, 会員285名)
- ⑬ 原子力発電部会 第46,47回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「世界のエネルギー情勢と日本の原子力政策」を実施し、春の年会では企画セッション「持続可能な未来に向けての原子力の社会受容性と技術革新の状況」を企画しました。夏期セミナーは、「原子力発電の状況と今後の展望等について」をテーマに実施しました。また、「次期軽水炉の技術要件検討」WG(BWR ブランチ)を設立しました。(大平拓部会長・黛知彦部会長, 会員320名)
- ⑭ 再処理・リサイクル部会 第47回全体会議を開催しました。10月6-10日に、国際会議GLOBAL2024を東京で開催しました。参加者数は500名以上、発表件数は約300件にのぼり、核燃料サイクル、先進炉や核セキュリティなどに関する技術的な討論にとどまらず、原子力利用戦略、政策や社会的課題についても議論されました。若手研究者や学生を中心にした青森セミナーを青森原燃テクノロジーセンターで開催(11月4-5日)し、「次世代の再処理技術を議論する」というテーマで議論するとともに、日本原燃サイトの見学を行いました。本部会の活動を、部会Webサイトに広く公開・発信しています。(鈴木達也部会長, 会員341名)
- ⑮ 計算科学技術部会 第36,37回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「原子力産業の未来を拓くーAI・大規模言語モデルの可能性ー」を開催しました。春の年会では企画セッション「原子力産業の未来を拓く2: 次世代プラントを支えるAIとデジタル技術」を開催しました。また、ICFD2024および第37回CCSEワークショップの協賛を実施しました。その他、ニュースレター(No.42,43)の発行を行いました。(酒井幹夫部会長, 会員223名)
- ⑯ 水化学部会 「水化学部会 定例研究会」を3回開催しまし

た。そのうち11月と3月開催分(第49回と50回)は対面開催とし、3月には第24回全体会議を合わせて実施しました。8月には核燃料部会、材料部会と合同で三部会合同サマーセミナーを福岡市で対面開催し、100名以上が参加者し活発な議論を行いました。また、アジア水化学国際会議(AWC2024)がインドムンバイで開催され、日本から3名(いずれも水化学部会員)が参加しそれぞれ基調講演を行いました。広報活動として、部会報(第15号)を発行し、部会Webサイトに掲載しました。(河村浩孝部会長, 会員186名)

⑰ 原子力安全部会 第32,33回全体会議を開催しました。7月に2024春の年会企画セッションのフォローアップセミナーとして、「実効的なオプソレッセンスマネジメントに向けた論点の抽出」を行いました。秋の大会では「地震・津波に対する原子力発電所の安全性—能登半島地震の教訓の具体化—」と題する企画セッションを実施しました。この企画セッションは、前日に行われた理事会セッション「地震・津波に対する原子力発電所の安全性—能登半島地震から学ぶ—」とペアになる形で実施されました。また、同じテーマにて12月にフォローアップセミナー(対面形式)を開催しました。2025年春の年会では企画セッション「次世代の研究動向と継続的な安全研究展開のあり方」を開催しました。さらに「福島第一原子力発電所の事故当時の状況推定やデブリ取り出し等の廃炉措置、地震・津波を含む外的事象PRA活用」をテーマとする本部会主催セミナー(対面形式)を9月に開催しました。その他、新検査制度に関する検討のワーキンググループ活動(5月に関村直人東大名誉教授を講師とした拡大WGを開催)を行いました。なお、企画セッション、セミナー等で使用した資料、議事メモ、ワーキンググループの報告書等は、部会Webサイトで公開し、広く情報発信をしています。(山本章夫部会長, 会員431名)

⑱ 新型炉部会 第29,30回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「次再生可能エネルギー導入拡大を見据えた新型炉に期待される新たな技術開発」を開催しました。春の年会では企画セッション「次世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計方針」を開催しました。セッションの発表内容は、部会Webサイトに公開しています。また、2023年度に設置した「次世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計評価方針検討会」では、「次世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計方針」を取りまとめ、2月に部会Webサイトで公開しました。

(堺公明部会長, 会員321名)

⑲ リスク部会 第15,16回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「PRAの活用に対する課題—入力情報の不確かさへの取組み—」を、春の年会では企画セッション「PSAM17/ASRAM2024で得られた知見」を開催しました。12月6日にはリスク部会主催でシンポジウム「将来炉のリスク情報活用について」をWebinar会議形式にて開催しました。部会報第14,15号とニュースレター第7号(PSAM17-ASRAM2024特集)を発行しました。企画セッションやセミナーの議事録、資料、動

画は部会Webサイトで公開し、広く情報発信しています。

(成宮祥介部会長, 会員331名)

(5) 連絡会活動

① 海外情報連絡会 第71,72回全体会議、ならびに今年度1回〜第4回の運営小委員会を開催(Zoom会議)しました。国内外の動向として、「ANS and the State of Nuclear」(米国原子力学会会長Kenneth Petersen氏)(5月),「EGSMR(小型モジュール炉に関する専門家グループ)の活動」(JAEA 竹田 武司氏)(9月),「国際活動をベースにした原子力人材育成活動の取り組み」(東京科学大学 小原 徹氏)(12月),「米国新政権の原子力政策について」(JAEA 中塚 亨氏)(2025年3月)の計4回の講演会を開催しました。また、ANS日本支部として、ANSに対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報(第49報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。(木藤和明連絡会長, 会員181名)

② 学生連絡会 本年度は秋の大会において対面形式で、春の年会においてオンライン形式で学生ポスターセッションを開催し、学生を中心とした学術交流を深めました。春・秋合わせて学生ポスターセッションの発表、聴講者数は過去最大規模の延べ300人となり、満足度の高いセッション運営を行うことができました。また、10月には学生シンポジウム2024を開催しました。原子力・非原子力専攻の学生30名が「アクチノイド元素の化学・物理を通じて学び考える再処理、核変換の今と未来」をテーマに最先端のアクチノイド化学を学び、地層処分など将来の原子力政策について議論しました。今後も様々な活動に力を入れていき、学生同士の交流等に貢献していきたいと考えております。(野志勇介連絡会長, 会員420名)

③ 若手連絡会(YGN) 第36回全体会議(3月)、第37回全体会議を開催しました。第57回原産年次大会にて若手連絡会の活動に関するポスター発表をしました(4月)。昨年度立ち上げた自分ごと化WG対話イベントを今年度は学術バーQで開催しました(6月)。若手勉強会では、第29回若手勉強会「NEAからみたカーボンニュートラルに向けた原子力動向」(4月)、第30回若手勉強会「倫理を考えてみる」(10月)、第31回若手勉強会「エネルギー基本計画の若手からの提言を考える」を開催しました(10月)。学生と若手社会人の対話会は、原子力学会の秋の年次大会に合わせて東北大学で実施しました(9月)。原子力若手討論会については、第31回若手勉強会での内容を反映して企画し、原子力に関わる若手でエネルギー基本計画について議論する機会を設けました(11月)。エネルギー基本計画の案が公開された後には、内容の読み合せとパブコメ参加を検討する機会を設けました(1月)。国際活動としては、アブダビで開催されたInternational Youth Nuclear Congress2024(IYNC2024)に参加しました。IYNC2024では、日本の若手連絡会の国際活動への貢献が評価され、Juan Alberto Gonzales Garrido Awardを受賞しました。また、若手からの提言として、原子力学会誌の

12月号に「原子力発電の未来：選ばれる存在になるために」を寄稿しました(12月)。これらの活動についてはYGNメルマガジン、YGNWebサイトを通じて会員へ情報発信しています。

(川合康太連絡会長、会員 420 名)

④ シニア・ネットワーク連絡会(SNW) 6月に第20回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」は19件、464名の学生と対話を行いました。コロナ禍から開始しましたWeb対話は、広く各地の学生諸君に参加の門戸を開く利点もありますので、今後もケースバイケースでWeb対話を利用していきたいと考えています。初めての対話会として琉球大学と岐阜高専の2校で開催することができました。一般公開シンポジウムは10月1日「原子力政策大転換をかけ声倒れにするな」とのタイトルで約170名の参加を得て、対面で開催しました。(早野睦彦連絡会長、会員 167 名)

⑤ 核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第32,33回全体会議を秋の大会および春の年会時に開催しました。秋の大会企画セッションでは、将来世代のための原子力の平和利用の原子力安全、核セキュリティ、核不拡散(3S)に関する討議を学生連絡会と合同で開催し、原子力平和利用の3Sに関する学生・若手の意識を醸成することを目的として、3Sに関する専門家との対話を行う場を設けました。春の年会では核不拡散・核セキュリティ研究・教育/人材育成の現在と未来をテーマとした企画セッションを開催し、米国、文科省・規制庁より当該分野に関する人材育成の取組みを共有いただき、参加者と議論を行いました。また、日本核物質管理学会との共同開催で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する核不拡散・核セキュリティ・原子力平和利用への影響に係るウェブセミナー(参加者数 157 名)と日米核セキュリティワーキンググループ Goal19 における核物質盗取リスク評価手法の開発とその成果に関する合同研究会(参加者数: 27 名)を開催しました。

(相楽洋連絡会長、会員 97 名)

(6) 国際協力関係

① 国際会議

- ・GLOBAL2024(10/6-10, 東京)を主催しました。
- ・ICAPP2024 (6/9-12, ラスベガス(USA))
- ・The 14th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal-Hydraulics, Operation, and Safety (NUTHOS-14) (8/25-28, バンクーバー(カナダ))
- ・PSAM17 (Probabilistic Safety Assessment and Management) & ASRAM2024 (Asian Symposium on Risk Assessment and Management) (10/7-11, 仙台)
- ・福島廃炉研究国際会議 2024 (FDR2024) (10/10-13, 福島)
- ・Joint International Conference on Supercomputing in Nuclear Applications + Monte Carlo 2024 (SNA+MC2024) (10/20-24, パリ(フランス))
- ・13th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS13) (11/10-13, ソウル(韓国))

- ・International Symposium on Future I&C for Nuclear Power Plants 2024 (ISOFIC2024) (12/3-6, 済州島(韓国))を共催しました。
 - ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2024 (OPIC2024) (4/22-26, 横浜)
 - ・International Conference on Numerical Combustion (第19回数値燃焼国際会議) (5/7-10, 京都)
 - ・31st International Conference on Nuclear Engineering (ICONE31) (8/4-8, プラハ(チェコ))
 - ・第17回「運動と振動の制御」国際会議 (MOVIC2024) & 第20回アジア太平洋振動会議 (APVC2024) (8/5-8, 東京)
 - ・第10回表面科学に関する国際シンポジウム (ISSS-10) (10/20-24, 北九州)
 - ・JSME The 8th International Conference on Advanced Mechatronics (ICAM 2024) (11/6-8, 北九州)
 - ・第8回QST国際シンポジウム (11/14-15, 青森)
 - ・International Symposium on Green Transformation Initiative and Innovative Zero-Carbon Energy Systems (GXI-ZES) (1/14-16, 東京)
- ほか、国内外の国際会議に協賛・後援しました。

②国際交流

- ・日米欧原子力学生国際交流事業を再開し、2名の学生派遣を実現できました。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、第9回サマースクール 13th Japan-Korea Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS13, 熱流動部会) を2024年11月に韓国ソウルで実施しました。
- ・若手連絡会 (YGN) は2024年9月29日～10月4日にアブダビで開催された IYNC2024 主催の国際会議に3名が参加しました。IYNC (International Youth Nuclear Congress) は原子力業界の若手専門家によって運営されている国際的ネットワークです。パネルセッションに登壇するとともに、若手連絡会は若手専門家の為に優れた貢献をした組織に授与される賞である Juan Alberto Gonzales Garrido Award を受賞しました。
- ・国際活動委員会において国際活動の活性化を図るとともに、国際的な原子力学会の連合体である INSC (International Nuclear Societies Council) や PNC (Pacific Nuclear Council) の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して本会の考えを発信しました。特に、10月に開催された PBNC には、日本から基調講演者を推薦し、日本のプレゼンスを示すことができました。
- ・国際協定WGが中心となって、海外学協会との協力の更新状況を確認するとともに、更新手続きを進めました。

(7) 諸機関との連絡協力

- ・第9回マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)
- ・第61回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)
- ・第28回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)

- ・第36回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(日本AEM学会)
- ・第199回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第58回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
- ・第52回可視化情報シンポジウム(可視化情報学会)
- ・第40回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
- ・混相流シンポジウム2024(日本混相流学会)
- ・第9回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気学会)
- ・SPring-8シンポジウム2024(SP Ring-8 ユーザー協同体(SPRUC), 理化学研究所, 高輝度光科学研究センター, 九州大学)
- ・第49回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
- ・ノーベル物理学賞受賞記念アト秒科学に関するシンポジウム(東京大学アト秒レーザー科学研究機構(I-ALFA))
- ・第14回材料の衝撃問題シンポジウム(日本材料学会)
- ・第15回最適化シンポジウム2024(OPTIS2024)(日本機械学会)
- ・第45回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・第19回放射線プロセスシンポジウム(放射線プロセスシンポジウム実行委員会)
- ・第62回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
- ・第38回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学会)
- ・第33回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
- ・第2回NDE4.0シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・第35回信頼性シンポジウム(日本材料学会)
- ・第9回廃炉創造ロボコン(日本原子力研究開発機構 廃止措置人材育成高専等連絡協議会)
- ・第32回超音波による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・第33回放射線利用総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
- ・第200回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第6回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム(日本工学会)
- ・第28回 電磁気応用部門・磁粉・浸透・目視部門・漏れ試験部門合同シンポジウム(日本非破壊検査協会)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に共催、後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。経費節減の観点から、多くはオンライン

ン会議等を活用した取組みとなりましたが、それら活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会誌掲載、本会ホームページ、年会・大会での講演・報告により公表しています。

① 研究専門委員会

- ・福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動(勝村庸介主査, 委員51名)
- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術(守田幸路主査, 委員32名)
- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題(土田昭司主査, 委員14名)
- ・ブロック型高温ガス炉の安全基準の調査(山本章夫主査, 委員17名)
- ・宇宙原子力技術(高木直行主査, 委員13名)
- ・原子力将来シナリオの諸量評価技術(竹下健二主査, 委員32名)

また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・核融合炉の潜在リスクとその評価手法(林巧主査, 委員26名)

② 調査専門委員会

- ・シグマ(西尾勝久主査, 委員24名)
- ・原子力アゴラ(山口彰主査, 委員24名)

(2) 標準の制定

福島第一原子力発電所事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013年7月に新規規制基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定が必要な標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために2011年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2024年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会(山本章夫委員長)で審議し、下記のとおり制定しました。

① リスク専門部会(高田孝部会長)

- ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準
- ・外部ハザードに対するリスク評価方法の選定に関する実施基準

・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準の評価適用事例集（技術レポート）

② システム安全専門部会(岡本孝司部会長（～1月）、阿部弘亨部会長（2月～））

・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補4（昨年度制定で発行）

・原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する実施基準（昨年度制定で発行）

・世界最高水準の安全な長期運転を効率的に実現するための取り組みについて（体系的な標準順の再整理）（技術レポート）

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会(石川顕一部会長)

・γ線ビルドアップ係数（英語版）（昨年度制定で発行）

・実用発電用原子炉施設の廃止措置における放射線被ばくリスクに応じた耐震クラス設定の考え方（技術レポート）

④ 原子燃料サイクル専門部会(佐々木隆之部会長)

・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準

⑤ 原子力安全検討会(高田孝主査)

・本年度無し

年会・大会企画セッションおよび講習会を以下の通り実施しました。

秋の大会

・リスク関連規格の階層化と基準、指針、技術レポートの活用について

春の年会

・規格基準類策定に係わる課題と今後の展望

講習会

・PWR水化学標準講習会(5/17)

・統計的安全評価の実施基準講習会(8/1～8/30) [オンデマンド]

・放出源の有効高さに関する実施基準講習会(8/28)

・PSR+標準講習会(2/7)

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1) 総会

第14回総会

日 時 2024年6月14日

開催形態 オンライン開催

参加者数 100名

(2) 年会、大会

① 日本原子力学会「2024年秋の大会」

日 時 2024年9月11～13日

場 所 東北大学川内北キャンパス

参加者 1,465名 演題数 623

② 日本原子力学会「2025年春の年会」

日 時 2025年3月12～14日

場 所 オンライン

参加者 876名 演題数 272

(3) シンポジウム等

① 原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催、本会（幹事学会）ほか44学協会共催等による原子力総合シンポジウムを「原発事故の環境影響に関する検討小委員会」からの報告と「原子力のリスクをどのように考えるか」をテーマとした講演ならびにパネルディスカッションにより1月20日に日本学術会議講堂およびオンラインにて開催しました（参加者370名）。

② 日本原子力学会シンポジウム 第8回「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉」（8/24、東京）

(4) 支部活動

支部協議委員会では、2024年度、年3回の定例会および1回の臨時的当該委員会などを通じて、各支部間の情報共有を図り、原子力理解増進活動などの支部活動を進めました。例えば、1) オープンスクール（OS）では大学祭や青少年向けの科学のイベント等の機会を活用することで、多くの来場者を対象に原子力理解活動がなされており、またそれが良好事例として支部間で情報共有されたことで、このような取組が今後ますます展開するものと思われます。一方、2) 当該委員会でのジェンダー・バランスなどの改善の検討結果、2023年度から3名の女性幹事ポスト（女性会員比率が本会（支部も同）の6.5%に対し20%に）を新設し、理系女子の発掘や育成に関してアドバイスなどもして戴くことになりました。また、若手育成の観点から、3) 支部における次世代の研究者・技術者を育成・支援し技術の継承や学び直しを図るとともに新規会員獲得のため、若手会員に重点をおいた発表会の開催、効果的な出前授業、支部間の連携・合同開催などについて各支部の活動状況を情報共有し、今後の在り方について検討しました。4) 年会・大会の開催においては、2025年春の年会においては、本部・支部の連携の強化により、支部の負担を最小限に抑えたオンラインでの開催を実現しました。また、2026年春の年会を対面化し事務局主体で試行することについて、臨時的委員会を開催した上で慎重に審議し、課題点の抽出等を行いました。

① 北海道支部 第14回支部大会（メール審議）、特別学術講演会（3回）、学術講演会（10回）、見学会（2/20、1回）、第42回研究発表会（3/7、第3回特別学術講演会を含む、対面・オンライン併用のハイブリッド形式）、支部幹事会等を開催しました。また、オープンスクールの第1回および第2回を対面開催にて実施しました。（勝海 和彦支部長、会員122名・社）

② 東北支部 第14回支部大会(6/6、特別講演1件併催、オンライン)のほか、第17回量子エネルギー工学フォーラム(旧東北原子力シンポジウム、10/29、六ヶ所村中央公民館、見学会併催)、第48回研究交流会(12/2、特別講演として2023年度東北支部功績賞受賞記念講演を併催、東北大学金属材料研究所講堂)、第15回南東北原子力シンポジウム(12/17、福島大学環境放射能研究所、見学会併催)を開催いたしました。オープンス

クールは全8回を計画し、全て対面で開催いたしました。AESJ東北カフェは計4回、第1回を第17回量子エネルギー工学フォーラムと併催し、対面開催、残り3回をオンライン形式で開催しました。また、東北支部功績賞と奨励賞の表彰を行いました。(高橋信支部長、会員489名・社)

③ 北関東支部 第14回支部大会(4/5)をリモート形式で開催し、議案審議と合わせて技術功労賞の表彰と特別講演会を実施しました。また、オープンスクール(11/16、東海村)、若手研究者・技術者発表会(1/31、対面)、支部講演会(2/20、リモート)を開催しました。(福岡峰夫支部長、会員1,504名・社)

④ 関東・甲越支部 2024年度支部大会のほか、2023年度の支部賞授与式を対面形式で実施、施設見学会(量子科学技術研究開発機構 高崎量子技術基盤研究所(7/10))、原子力オープンスクール(三菱みなとみらい技術館(8/22-23)、新潟県燕市(9/7-8)、山梨県立科学館(11/16-17)、上越科学館(11/23-24))、第23回若手研究者・技術者発表討論会(電力中央研究所 狛江地区(11/8))、および第18回学生研究発表会(東京都市大学 世田谷キャンパス(2/28))を開催するとともに、2024年度支部賞を決定しました。(吉田茂生支部長、会員2,430名・社)

⑤ 中部支部 第14回支部大会(7/8)、オープンスクール(7/28)、第56回研究発表会(12/17、18 奨励賞3件)、原子力システム研究委員会シンポジウム・見学会(3/4)、東濃・中濃地区講演会・見学会(3/7)を開催しました。(伊原一郎支部長、会員319名・社)

⑥ 関西支部 第1,2回講演会(12/2、3/5)、第20回若手研究者による研究発表会(3/5)を開催しました。また、第14回支部大会(6/12)をハイブリッドにより開催し、見学会(11/19)では関西電力(株)大飯発電所を訪問しました。(伊阪 啓支部長、会員905名・社)

⑦ 中国・四国支部 第14回支部大会(6/8、対面・オンライン併用、講演会併催)のほか、第18回研究発表会(11/23、対面、優秀発表賞3件を表彰、講演会併催)、オープンスクールを広島県・岡山県で計2回(一般の方約60名参加)開催しました。また、支部学術賞1名の支部表彰を行いました。

(青野支部長、会員142名・社)

⑧ 九州支部 第14回支部大会(5/20、オンライン開催)のほか、エネルギー環境講演会(11/1)、玄海原子力発電所見学会(12/1)、第43回研究発表講演会(12/7)、オープンスクール(15回)等を開催しました。(畠埜恭介支部長、会員178名・社)

(5) 講演会など

共催行事として以下の活動を実施しました。

・安全工学シンポジウム2024(6/26-28、東京)・第61回アイソトープ・放射線研究発表会(7/3-5、東京)

・令和6年度第3回 原子力人材育成ネットワーク主催ウェビナー「輪になって話して和をはぐむ活動:ダイバーシティ推進ウェビナー」(12/19、オンライン)

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻 号	発行部数
2024年04月	66 04	6,300部
2024年05月	66 05	6,350部
2024年06月	66 06	6,350部
2024年07月	66 07	6,500部
2024年08月	66 08	6,400部
2024年09月	66 09	6,450部
2024年10月	66 10	6,500部
2024年11月	66 11	6,500部
2024年12月	66 12	6,550部
2025年01月	67 01	6,550部
2025年02月	67 02	6,550部
2025年03月	67 03	6,550部

2024年度は前年度に続いて福島第一原子力発電所やそれを取り巻く状況と今後、福島の詳細と未来、これに関連した原子力学会の取組み、原子力の安全をめぐる座談会の記事を掲載しました。このほかエネルギー政策と産業界の取組み、軽水炉の安全性、再処理施設、放射線の利用と防護、新型炉の開発動向、事故耐性燃料、原子力材料、再稼働や長期運転に向けた取組み、バックエンド、廃炉動向、核融合、PRAやリスク情報の活用、世界の動向、核セキュリティやテロ対策、原子力・放射線教育、原発と司法、世論の動向、安全文化、ダイバーシティや人材問題、社会との対話、AIの利用、サイエンスなどを特集や解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介、多様な執筆者によるコラムの連載を継続しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため、会員全員を対象としたアンケートを継続しています。また、会員に対しては2021年2月号から最新号をJ-STAGEで全面公開しています。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の定期的な発行

電子版	発行年月	巻 号	掲載論文数
	2024年 4月	61 4	10
	2024年 5月	61 5	12
	2024年 6月	61 6	11
	2024年 7月	61 7	12
	2024年 8月	61 8	10
	2024年 9月	61 9	10
	2024年 10月	61 10	10
	2024年 11月	61 11	10
	2024年 12月	61 12	10
	2025年 1月	62 1	10
	2025年 2月	62 2	10
	2025年 3月	62 3	7

・冊子版 発行年月 巻 号 掲載論文数

2024 年	4 月	61	03-04	22
2024 年	6 月	61	05-06	23
2024 年	8 月	61	07-08	22
2024 年	10 月	61	09-10	20
2024 年	12 月	61	11-12	20
2025 年	1 月	62	01-02	20

英文論文誌の印刷・発行は 49 巻より英国 Taylor & Francis 社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2019 年の閲覧機関数は全世界で約 2,800 にのぼります。2024 年(Volume 61)の印刷総ページ数は 1,628 ページで 139 論文を掲載しました。そのうちの 29 論文がオープンアクセスでした。2024 年 1 月号と 2 月号には、「原子力技術の基礎となる核データおよび計算コード」特集号を発行し、27 論文を掲載しました。2025 年度に「NIHOS-14 特集号」と「炉物理特集号」を計画しており、論文の募集を開始しました。

JNST の 2023 インパクトファクターは 1.5 で Q2 となり、ANS の Nuclear Science and Engineering より上位で、Nuclear Technology と同等でした。2018 年掲載論文に関する Most Cited Article Award を 4 件の論文著者に、2023 年掲載論文に関する Most Popular Article Award を 4 件の論文著者に授与しました。2024 年のフルテキストダウンロード数は約 46.6 万でした。論文の電子版は冊子体発行前に早期公開されます。著者は掲載料の代わりに Article Processing Charge を支払うことでオープンアクセスを選択できます。

競合誌が掲載料無料、さらにはオープンアクセス化が進む中で、投稿者からの信頼を獲得するため、論文審査の質を統一的に向上し、また迅速な審査を遂行するために責任編集委員体制を導入しました。一方、学会事務局の負担を軽減するために、Taylor & Francis 社が無料で提供している Journal Editorial Office 編集事務代行サービスを利用しています。

Taylor & Francis 社との出版契約を更新するための準備を進めました。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

発行年月	巻	号
2024 年 06 月	23	2
2024 年 09 月	23	3
2024 年 12 月	23	4
2025 年 03 月	24	1

「和文論文誌」は 2022 年 6 月号より冊子体の出版を廃止し、Web ジャーナルとなりました。各号は J-STAGE において全文無料公開しています。また、各号の発行に先立ち早期公開しております。なお、2013 年より Elsevier 社 Scopus や INSPEC に書誌情報が収録されています。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011 年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を

創刊しました。現在、Vol.6 まで刊行済みです。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。本会ホームページにおいて全文無料公開しています。2025 年には Vol. 7 として International Symposium on Zero-Carbon Energy Systems を発行予定です。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰、その他表彰

(1) 研究業績の表彰

①第 57 回(2024 年度)日本原子力学会賞

論文賞(3 件)

[5701] EXFOR-based simultaneous evaluation of neutron-induced uranium and plutonium fission cross sections for JENDL-5

(国際原子力機関(IAEA)) 大塚直彦, (日本原子力研究開発機構) 岩本 修

[5702] Design and actual performance of J-PARC 3 GeV rapid cycling synchrotron for high-intensity operation

(日本原子力研究開発機構) 山本風海, 金正倫計, 林 直樹

[5703] Fundamental study on hydrogen production by radiation related to material properties of boron-containing geopolymers with reduced water content.

(東芝エネルギーシステムズ(株)) 赤山 類, 湯原 勝, (東芝エネルギーシステムズ(株)(現・(株)東芝)) 松山加苗 特賞・技術賞(1 件)

[5705] ナトリウム冷却高速炉の炉心溶融事故のための核熱流動連成解析コードシステムの開発

(日本原子力研究開発機構) 石田真也, (日本原子力研究開発機構(現・日立 GE ニュークリア・エナジー(株))) 田上浩孝, (カールスルーエ研究所(KIT)) 飛田吉春, (日本原子力研究開発機構) 川田賢一, (九州大学) 守田幸路

技術賞(2 件)

[5704] 超ウラン(TRU)核種の積分実験データベースの開発

(日本原子力研究開発機構) 福島昌宏, (元・日本原子力研究開発機構) 岡嶋成晃, (元・日本原子力研究所) 向山武彦

[5706] 小型軽水炉 BWRX-300 自然循環流量評価技術

(日立 GE ニュークリア・エナジー(株)) Povolny Antonin, 古市 肇, ((株)日立製作所) 上遠野健一

奨励賞(1 件)

[5707] 核燃料の物性評価に関する先駆的研究

(京都大学) 孫 一帆

学術業績賞(3 件)

[5708] レーザー・コンプトン散乱ガンマ線源の開発と利用

(京都大学) 大垣英明

[5709] 核分裂を中心とする原子力の基礎となる核反応現象の物理的解明のための核データ研究

(元・東京工業大学(現・(株)NAT)) 千葉 敏

[5710]

技術開発賞(1件)

[5711] 核融合実験炉 ITER 超伝導トロイダル磁場コイル製作の
完遂

核融合実験炉 ITER トロイダル磁場コイル プロジェクトチ
ーム

貢献賞(1件)

[5712] 放射線防護に関する国内及び国際規制の枠組み構築へ
向けた技術的支援と教育及びパブリックコミュニケーションを通じた社会活動

(日本原子力研究開発機構) 木名瀬 栄

②支部表彰

- ・北海道支部：功労賞1件，奨励賞2件
- ・東北支部：功績賞1件，奨励賞2件
- ・北関東支部：リモート若手研究者・技術者発表会
最優秀発表賞1件，優秀発表賞3件，技術功労賞1件
- ・関東・甲越支部：原子力知識・技術の普及貢献賞1件，第
22回若手研究者・技術者発表討論会研究奨励賞6件，第17
回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞14件
- ・中部支部：第55回研究発表会奨励賞3件
- ・関西支部：功績賞1件，若手研究会奨励賞2件
- ・中国・四国支部：学術賞1件，奨励賞1件，第17回支部研究
発表会優秀発表賞3件
- ・九州支部：第42回研究発表講演会 奨励賞2件，優秀学生ポ
スター賞5件

③部会表彰

- ・炉物理部会：奨励賞3件
- ・核融合工学部会：若手優秀賞2件，学生発表賞2件
- ・核燃料部会：奨励賞2件，講演賞5件
- ・バックエンド部会：功績賞1件，業績賞1件，奨励賞1件，
優秀講演賞2件，学生優秀講演賞3件，ポスター賞2件(夏
期セミナー)，論文賞1件，功労賞0件
- ・熱流動部会：功績賞1件，業績賞2件，奨励賞1件，優秀講
演賞6件，優秀発表賞(若手交流フォーラム)1件
- ・放射線工学部会：学術賞1件，奨励賞2件，優秀研究賞1件
- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞1件，貢献賞1件
- ・社会・環境部会：優秀活動賞1件，奨励賞1件
- ・核データ部会：学術賞1件，奨励賞1件
- ・保健物理・環境科学部会：学術貢献賞1件，奨励賞2件
- ・材料部会：若手優秀賞1件，Best Figure賞2件，ポスター
賞4件(夏期セミナー)
- ・再処理・リサイクル部会：業績賞1件，優秀講演賞3件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件，業績賞1件，奨励賞2件，
可視化技術賞1件，学生優秀講演賞5件，功労賞2件
- ・水化学部会：奨励賞1件，講演賞2件
- ・原子力安全部会：講演賞1件
- ・新型炉部会：優秀講演賞4件
- ・リスク部会：奨励賞4件

④フェロー賞表彰

・第18回(2024年度)日本原子力学会フェロー賞

原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生，高
等専門学校専攻科2年生，大学院修士課程2年生を対象に33
名の学生を表彰しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善活動

本会の経営改善の活動を引き続き実施しました。コロナ禍を契機に新しい業務慣行として定着したオンライン会議の積極的な活用により旅費・会議費等の削減が定着しました。会議参加の利便性，移動時間の節約といったプラスの側面もあることから，今後も面着開催とのメリハリを利かせつつ，継続していきます。会員専用サイトへの学会誌PDF版の掲載にあわせて，広く会員の皆様からうかがった意見をもとに，学会誌の電子化移行を慎重に検討の上，実施を決定いたしました。冊子版を必要とする会員の方々には会費の値上げとなり大変心苦しい限りですが，経営改善に大きく寄与すること，ならびに環境保全の観点から，会員の皆様がたにおかれましては，ご理解賜りますようお願いいたします。

本会の経営合理化，効率化の一環として，事務局業務の改善を検討いたしました。事務局の業務実態を調査するとともに，事務局職員の意見を聴取し，会員ニーズを踏まえた本会運営の合理化，効率化の検討材料を整理いたしました。今後，具体的な改善に結び付けてまいります。

(2) 会員サービスの向上に関わる活動

会員を継続していただくとともに，入会者を獲得する為，会員サービスの向上に取り組んでいます。2025年度より，学会誌(ATOMOΣ)を電子化することから，会員専用サイトに掲載するPDF版について，時間を要する全体ダウンロードをせずとも個別の記事を読めるよう，記事のリンクを掲載するよう変更しました。また，会員専用サイトのコンテンツの充実と閲覧性の向上方策，さらには新たな会員向け情報提供サービスを検討しました。今後，いずれについても改善と導入を図っていきます。

(3) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため，「日本原子力学会シンポジウム開催のご案内」(8/21)，「教育委員会報告書の公表」(10/29)ほか，プレスリリースを9件，会長会見を3回，記者との懇談会/取材対応を3回行い，本会の活動等を報道関係者に伝えました。

本会の考え方や方針，原子力に関する重要事項について「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント(PS))としてホームページ上で公開していますが，よりタイムリーでメッセージ性あるPSの発信を目指し，改定した規則類に基づき現行のPSについて見直しを行い，1件のPSの改訂版を発出しました。常置委員会，部会等から提案される新規案件についても迅

速に対応するための枠組みについて検討しました。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム110)については、通常時の活動としての会友、会員向け質問窓口対応を含め、よりの確な活動を行うために体制、規約及び運営要領の整備等を図りました。ホームページ運営ワーキンググループでは、英語ホームページ(トップページ)を改定し、「東京電力福島第一原子力発電所事故」に関する情報の掲載を検討し、日本語ホームページについても視認性の向上、小委員会の活動状況の掲載場所の改良等を行いました。従来AESJ-NEWSで通知していた人事公募情報をホームページに掲載しました。

会員向けに、メール配信サービスを積極的に実施しました。さらに、一般に対して本会のニュース、イベント等を効果的に情報発信することを目的としてXのガイドラインを整備し、情報発信の試行を実施しました。原子力広報に係る電事連、電機工業会、原子力文化財団等との連絡会に参加し、広報活動について情報交換を行いました。

(4) 企画活動

専門委員会活動については、委員会の設置、運営の支援をしました。外部資金による事業の透明性確保のため、該当する委員会等から適宜説明を受け、妥当性について確認しました。若手活動の強化として、「次世代情報発信」WGの活動や学生連絡会や若手連絡会の活動実績を共有し、活動支援を行いました。「次世代情報発信」WGでは、学会公認YouTubeチャンネル「あとみるチャンネル」の動画配信コンテンツの充実化を進めました。日本原子力学会から発信する動画のガイドラインを検討しました。若手連絡会、学生連絡会の継続的なフォローを行いました。秋の大会、春の年会での理事会セッションを企画・開催しました。秋の大会においては、「地震・津波に対する原子力発電所の安全性 ～能登半島地震から学ぶ～」として、地震・津波の専門家を招いて最近の我が国における現状をご講演いただくとともに、総合討論にて議論を深めました。春の年会では、「海外における原子力の情勢と我が国の方向」として、大型軽水炉、SMR、核燃料サイクルに関して海外での情勢をご講演いただき、総合討論にて我が国が取るべき方向も含めて議論を行いました。さらに、「原子力の未来像検討WG」の未来に向けたビジョンについては、「原子力アゴラ」調査専門委員会の下に「オープンで持続的な原子力研究開発インフラに関する検討・提言分科会」が設立され、検討を継続する体制が整えられました。

(5) 倫理活動

2001年に制定された本会倫理規程については、規範は時代とともに変化するものであることを忘れず、常に社会環境の変化も考慮した規程を維持するため、これまでも数年ごとの改定を行ってきました。現在の倫理規程は2021年5月に改定されたものであることから、倫理委員会では、次の改定に向けた検討を2023年6月から開始しました。倫理委員会としての改定

案の成案を得たことから、理事会への報告、2025年1月～3月に改定案に対する意見募集を行いました。

また、倫理委員会では、倫理に関わる活動の充実や倫理規程のより一層の浸透等のための検討を継続的に議論するとともに、若手連絡会(YGN)と連携した取組みも進めていくこととしており、2024年10月には若手連絡会との共催で、核セキュリティ問題を題材とした倫理研究会を開催し、問題と直面した時に重要となる倫理的行動について、積極的な対話を行いました。

2024年秋の大会の企画セッションでは、心理学の専門家を講師として招き、「さらなる安全性向上をめざした倫理的行動の実践と課題」をテーマとして、私たちの心に潜在する「安全神話」や心理学から見た安全と現状について、再稼働に取り組む事業者の現場の声も伺いながら議論を行いました。2025年春の年会企画セッションでは、人間工学の専門家を講師として招き、「倫理的な安全行動を支える心とは何か? ～安全文化の基盤ともなる心構えとその拠りどころを探る～」をテーマとして、リスクに日々向き合う実務者の安全文化の基盤ともなる心構えとその拠り所について議論を行いました。

引き続き、倫理に関わる問題について、社会の変化を踏まえたフォローアップを進めています。

標準委員会や会員組織の技術倫理研修(6回)に講師を派遣するとともに、大学等からの依頼に基づき講義の実施等の協力をしました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。

(6) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、栄誉を称えとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者を募集し、2025年度からの新規フェローとして正会員14名を認定しました。

フェロー有志で「脱炭素とエネルギー安全保障強化に貢献する原子力ビジョンについて」をプレスに投げ込みするとともに、「核兵器廃絶に向けて(声明)」を理事会名でプレスリリースしました。

また、国際会議で発表する学生会員8名の参加費について支援を行いました。

(7) ダイバーシティ推進活動

2024年秋の大会で、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築するための試みとしてポスターセッションと意見交換会を開催しました。原子力分野で働く技術者や学生の方々約50名が参加しました。飛び込みの見学者含め、活発な議論とネットワーキングがなされました。

2024年8月10日から12日に国立女性教育会館で開催された「女子中高生夏の学校2024」に参画しました。ポスター・キャリア相談と実験イベントに参加しました。実験イベントでは、五感では感じることでできない放射線を測定しよう」という内容で、中高校生たちと一緒に実験を行いました。

男女共同参画学協会連絡会にも積極的に参加して、他の団体の男女共同参画活動に関して調査するとともに、本会の取組みをアピールしました。

2022年度に作成した「ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプラン」を推進しました。今後は、ダイバーシティのみならずインクルージョンにも意識を高めていきます。

日本原子力学会誌でのFOCUS連載を企画しました。連載記事を学会誌で発表しました。

原子力人材育成ネットワークと連携して、ダイバーシティ推進に関するウェビナー活動を実施しました。

当委員会のホームページは、見やすさを大きく改善し、各活動報告をタイムリーに掲載し関連イベント情報の発信に加えSNSも導入し、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信を行いました。今後、特にSNSを使った情報発信に注力するために、Instagramを立ち上げました。

(<http://www.aesj.or.jp/gender/>)

(8) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査ワーキンググループを設置し、2018年に改訂された学習指導要領に基づいて編集され、2024年度から使用されている高等学校の工業（原動機，社会基盤工学，地球環境化学）の教科書におけるエネルギー，環境，原子力および放射線関連記述の調査

を行い、報告書を文科省，教科書会社等に提出，公表しました。

高等教育では、文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業の未来社会に向けた先進的原子力コンソーシアム

（ANEC）と連携するとともに、本会の若手連絡会および学生連絡会，原子力大学教員協議会等の活動にも協力しました。原子力人材育成ネットワーク高等教育分科会主催の原子力施設見学会を後援し，16名の学生が関西電力大飯発電所を見学しました。

技術者教育については、技術士試験対策支援ワーキンググループ（2019年度設置）を通じて、技術士資格取得の支援に引き続き取り組みました。具体的には、ワーキンググループ委員およびその協力者（ボランティア）により、2024年に実施された技術士試験問題の解説の作成を行うとともに、2025年2月に第15回技術士制度・試験講習会をオンラインで開催しました。また、本会の各委員会・部会・連絡会から推奨されたプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラム」として登録し，受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行，会員のCPD実績を登録しました。2024年度の登録プログラムは8件，発行した実施証明書は95通，新規登録者数は30名で，通算，実施証明書発行数は1,491通，登録人数は816名となりました。なお，近年の登録件数は継続的に増加傾向で既に登録者数は会員数の約13.7%に達しています。さらに本会HPへの掲載，AESJニュース配信等のCPDの定着・認知度を高める活動，CPD協議会参加など関連団体との連携にも継続して取り組んでいます。

7. その他 会員の異動状況

	2023年度末	入会	退会	移籍	2024年度末
正会員※	5,569名	294名	344名	4名	5,515名
学生会員	462名	192名	174名	39名	441名
教育会員	6名	0名	0名	0名	6名
合計	6,037名	486名	518名	43名	5,962名
賛助会員	214社 938.2口	0社 0口 増口 0社 0口	7社 12口 減口 0社 0口		207社 926.2口

※推薦会員含む

8. 2024年度事業報告の附属明細書について

2024年度事業報告書には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

一般社団法人 日本原子力学会

第15回総会 第2号議案

2024年度計算書類

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	281,273,138	258,620,147	22,652,991
(2) その他流動資産			
未収金	20,294,496	44,239,336	▲ 23,944,840
製品	10,870,785	11,752,283	▲ 881,498
その他流動資産	3,801,509	3,260,646	540,863
流動資産合計	316,239,928	317,872,412	▲ 1,632,484
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,473,200	24,634,300	2,838,900
減価償却引当資産	13,834,129	13,834,129	0
その他特定資産	114,473,761	100,053,044	14,420,717
特定資産合計	155,781,090	138,521,473	17,259,617
(3) その他固定資産			
器具及び備品	5	5	0
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	863,301	2,210,407	▲ 1,347,106
その他固定資産合計	8,967,506	10,314,612	▲ 1,347,106
固定資産合計	184,748,596	168,836,085	15,912,511
資産合計	500,988,524	486,708,497	14,280,027
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	9,100,574	21,578,924	▲ 12,478,350
前受金	37,254,210	41,922,430	▲ 4,668,220
預り金	1,148,004	1,963,896	▲ 815,892
仮受金	1,149,203	0	1,149,203
未払消費税等	130,600	1,445,200	▲ 1,314,600
賞与引当金	7,689,000	6,897,000	792,000
流動負債合計	56,471,591	73,807,450	▲ 17,335,859
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,473,200	24,634,300	2,838,900
固定負債合計	27,473,200	24,634,300	2,838,900
負債合計	83,944,791	98,441,750	▲ 14,496,959
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産	88,921,161	74,511,283	14,409,878
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,921,161)	(73,511,283)	(14,409,878)
2. 一般正味財産	328,122,572	313,755,464	14,367,108
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(40,386,729)	(40,375,890)	(10,839)
正味財産合計	417,043,733	388,266,747	28,776,986
負債 及び 正味財産合計	500,988,524	486,708,497	14,280,027

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2025年03月31日現在

(単位:円)

科 目	事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資 産 の 部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金預金合計	0	281,273,138	0	281,273,138
現金預金合計	0	281,273,138	0	281,273,138
(2) その他流動資産				
未収金	20,219,996	74,500	0	20,294,496
製品	10,870,785	0	0	10,870,785
その他流動資産	3,396,000	405,509	0	3,801,509
その他流動資産合計	34,486,781	480,009	0	34,966,790
流動資産合計	34,486,781	281,753,147	0	316,239,928
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	27,473,200	0	27,473,200
減価償却引当資産	0	13,834,129	0	13,834,129
その他特定資産	0	114,473,761	0	114,473,761
特定資産合計	0	155,781,090	0	155,781,090
(3) その他固定資産				
器具及び備品	0	5	0	5
保証金	0	8,104,200	0	8,104,200
長期前払費用	0	863,301	0	863,301
その他固定資産合計	0	8,967,506	0	8,967,506
固定資産合計	0	184,748,596	0	184,748,596
資産合計	34,486,781	466,501,743	0	500,988,524
II 負 債 の 部				
1. 流動負債				
未払金	6,625,095	2,475,479	0	9,100,574
前受金	1,980,360	35,273,850	0	37,254,210
預り金	535,874	612,130	0	1,148,004
仮受金	1,149,203	0	0	1,149,203
未払消費税等	0	130,600	0	130,600
賞与引当金	4,686,739	3,002,261	0	7,689,000
流動負債合計	14,977,271	41,494,320	0	56,471,591
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	27,473,200	0	27,473,200
固定負債合計	0	27,473,200	0	27,473,200
負債合計	14,977,271	68,967,520	0	83,944,791
III 正 味 財 産 の 部				
1. 指定正味財産				
寄附金	0	63,140,352	0	63,140,352
基本財産	0	1,000,000	0	1,000,000
特定資産	0	24,780,809	0	24,780,809
指定正味財産合計	0	88,921,161	0	88,921,161
(うち基本財産への充当額)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(87,921,161)	(0)	(87,921,161)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(0)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(40,386,729)	(0)	(40,386,729)
正味財産合計	26,869,510	390,174,223	0	417,043,733
負債 及び 正味財産合計	41,846,781	459,141,743	0	500,988,524

正味財産増減計算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	340	339	1
② 特定資産運用益	24,295	590	23,705
③ 受取会費	105,631,500	106,045,000	▲ 413,500
④ 事業収益	71,648,292	103,361,340	▲ 31,713,048
⑤ 受取補助金等	5,104,700	555,270	4,549,430
⑥ 受取負担金	7,975,000	11,777,000	▲ 3,802,000
⑦ 受取寄付金	7,051,890	10,550	7,041,340
⑧ 雑収益	3,091,256	11,074	3,080,182
⑨ 基金・繰越金振替額	8,585,771	3,220,158	5,365,613
経常収益計	209,113,044	224,981,321	▲ 15,868,277
(2) 経常費用			
① 事業費			
a. 人件費	46,549,978	45,110,688	1,439,290
b. 旅費交通費	7,228,471	7,558,000	▲ 329,529
c. 通信運搬費	10,468,126	12,741,784	▲ 2,273,658
d. 外注経費	24,618,397	25,799,827	▲ 1,181,430
e. 会議費	5,400,085	7,601,179	▲ 2,201,094
f. その他事業費	41,304,365	40,087,317	1,217,048
事業費小計	135,569,422	138,898,795	▲ 3,329,373
② 管理費			
a. 人件費	30,785,397	33,107,132	▲ 2,321,735
b. 旅費交通費	216,227	211,172	5,055
c. 通信運搬費	3,698,546	3,598,912	99,634
d. 外注経費	9,638,711	8,718,230	920,481
e. その他管理費	14,837,633	17,603,723	▲ 2,766,090
管理費小計	59,176,514	63,239,169	▲ 4,062,655
経常費用計	194,745,936	202,137,964	▲ 7,392,028
当期経常増減額	14,367,108	22,843,357	▲ 8,476,249
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,367,108	22,843,357	▲ 8,476,249
一般正味財産期首残高	313,755,464	290,912,107	22,843,357
一般正味財産期末残高	328,122,572	313,755,464	14,367,108
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	33,627	625	33,002
(2) 受取補助金	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	22,362,022	2,007,558	20,354,464
(4) 一般正味財産への振替額	▲ 8,585,771	▲ 3,220,158	▲ 5,365,613
当期指定正味財産増減額	14,409,878	▲ 1,211,975	15,621,853
指定正味財産期首残高	74,511,283	75,723,258	▲ 1,211,975
指定正味財産期末残高	88,921,161	74,511,283	14,409,878
III 正味財産期末残高	417,043,733	388,266,747	28,776,986

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	340	0	340
② 特定資産運用益	10,839	13,456	0	24,295
③ 受取会費	10,014,500	95,617,000	0	105,631,500
④ 事業収益	71,648,292	0	0	71,648,292
⑤ 受取補助金等	5,104,700	0	0	5,104,700
⑥ 受取負担金	7,975,000	0	0	7,975,000
⑦ 受取寄付金	7,051,890	0	0	7,051,890
⑧ 雑収益	2,955,414	135,842	0	3,091,256
⑨ 基金・繰越金振替額	0	8,585,771	0	8,585,771
経常収益計	104,760,635	104,352,409	0	209,113,044
(2) 経常費用				
① 事業費				
a. 人件費	46,549,978	0	0	46,549,978
b. 旅費交通費	7,228,471	0	0	7,228,471
c. 通信運搬費	10,468,126	0	0	10,468,126
d. 外注経費	24,618,397	0	0	24,618,397
e. 会議費	5,400,085	0	0	5,400,085
f. その他事業費	41,304,365	0	0	41,304,365
事業費小計	135,569,422	0	0	135,569,422
② 管理費				
a. 人件費	0	30,785,397	0	30,785,397
b. 旅費交通費	0	216,227	0	216,227
c. 通信運搬費	0	3,698,546	0	3,698,546
d. 外注経費	0	9,638,711	0	9,638,711
e. その他管理費	0	14,837,633	0	14,837,633
管理費小計	0	59,176,514	0	59,176,514
経常費用計	135,569,422	59,176,514	0	194,745,936
当期経常増減額	▲ 30,808,787	45,175,895	0	14,367,108
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 30,808,787	45,175,895	0	14,367,108
他会計振替額	25,921,876	▲ 25,921,876	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 4,886,911	19,254,019	0	14,367,108
一般正味財産期首残高	31,756,421	281,999,043	0	313,755,464
一般正味財産期末残高	26,869,510	301,253,062	0	328,122,572
II 指定正味財産増減の部				
(1) 特定資産運用益	0	33,627	0	33,627
(2) 受取補助金	0	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	0	22,362,022	0	22,362,022
(4) 一般正味財産への振替額	0	▲ 8,585,771	0	▲ 8,585,771
当期指定正味財産増減額	0	14,409,878	0	14,409,878
指定正味財産期首残高	0	74,511,283	0	74,511,283
指定正味財産期末残高	0	88,921,161	0	88,921,161
III 正味財産期末残高	26,869,510	390,174,223	0	417,043,733

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品 : 定額法

ソフトウェア : 定額法

リース資産 : 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,634,300	3,546,100	707,200	27,473,200
減価償却引当資産	13,834,129	0	0	13,834,129
学会賞基金積立資産	7,422,719	3,186	548,160	6,877,745
奨学金基金積立資産	872,836	403	0	873,239
部会・連絡会指定積立資産	43,289,679	21,359,031	5,635,321	59,013,389
30周年記念国際協力基金積立資産	15,733,953	7,001	1,039,964	14,700,990
日米欧学生交流基金積立資産	0	600,164	600,164	0
山田基金積立資産	3,317,243	276,614	0	3,593,857
IT化促進基金積立資産	23,448,313	10,839	0	23,459,152
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	0	3,093,448
フェロー基金積立資産	2,874,853	754,250	767,162	2,861,941
小計	138,521,473	26,557,588	9,297,971	155,781,090
合 計	158,521,473	26,557,588	9,297,971	175,781,090

※フェロー基金当期減少額は、山田基金へ振替分含む。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	(1,000,000)	(19,000,000)	—
小計	20,000,000	(1,000,000)	(19,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,473,200	0	0	(27,473,200)
減価償却引当資産	13,834,129	0	(13,834,129)	—
学会賞基金積立資産	6,877,745	(6,877,745)	0	—
奨学金基金積立資産	873,239	(873,239)	0	—
部会・連絡会指定積立資産	59,013,389	(59,013,389)	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	14,700,990	(14,700,990)	0	—
山田基金積立資産	3,593,857	(3,593,857)	0	—
IT化促進基金積立資産	23,459,152	0	(23,459,152)	—
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	(3,093,448)	—
フェロー基金積立資産	2,861,941	(2,861,941)	0	—
小計	155,781,090	(87,921,161)	(40,386,729)	(27,473,200)
合 計	175,781,090	(88,921,161)	(59,386,729)	(27,473,200)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,038	831,033	5
ソフトウェア	13,003,096	13,003,096	0
合 計	13,834,134	13,834,129	5

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	548,160
フェロー基金	762,162
30周年記念国際協力基金	1,039,964
日米欧学生交流基金	600,164
計	2,950,450
部会、連絡会支出への振替	5,635,321
合 計	8,585,771

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他の事項
前年度まで「貸借対照表内訳表」及び「正味財産増減計算書内訳表」について、「実施会計」、
「その他事業会計」及び「法人会計」の3会計区分としていたが、令和3年度で公益目的支出計画が終了
した為、当年度より「事業会計」及び「法人会計」の2会計区分とすることとした。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産
の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,897,000	7,689,000	6,897,000	0	7,689,000
退職給付引当金	24,634,300	3,546,100	707,200	0	27,473,200
合 計	31,531,300	11,235,100	7,604,200	0	35,162,200

2024年度決算説明						
第15回総会 第2号議案 補足資料(2025.6.20) (単位：千円)						
正味財産増減計算書（対予算比較）						
No	I 一般正味財産増減の部	2024予算 A(追加含)	2024年度実績 B	予算差 B－A	2024年度 実 績 説 明	2023年度実績
1	1. 経常増減の部					
2	(1)経常収益					
3	①基本財産運用益	1	1	0		1
4	②特定資産運用益	1	24	23		0
5	③受取会費	104,621	105,631	1,010		106,045
6	入会金	400	500	100		560
7	正会員年会費	52,100	52,440	340		52,474
8	学生会員年会費	1,880	2,045	165		2,074
9	教育会員年会費	0	30	30		30
10	賛助会員年会費	46,060	46,360	300	標準委員会支援9,560千円含	46,660
11	部会費	3,700	3,802	102		3,800
12	連絡会費	481	454	-27	海外情報、SNW、核不拡散連絡会会費	447
13	④事業収益	91,556	84,738	-6,818		115,138
14	受託研究事業	1,330	1,463	133	契約1件	11,116
15	倫理委員会(図書)	22	56	34	東日本大震災における 原子力分野の事例に学ぶ技術者倫理他 売上	10
16	報告書売上	608	319	-289	放射線遮蔽設計ハンドブック応用編・基礎編、シビアアクシデント時・・・、原子力がひらく世紀、原子力のいまと明日他売上他	524
17	編集委員会	26,214	25,159	-1,055	学会誌7,483千円、英文論文誌16,133千円、和文論文誌1,543千円	36,710
18	標準委員会	17,570	13,330	-4,240	標準図書売上8,220千円、講習会参加費831千円、原子力用語9千円、分担金4,270千円	17,759
19	大会・年会	26,362	29,066	2,704	近畿大(春)(101千円)参加費、予稿集、2025わろい(春)参加費9,097千円 東北大(秋)(19,868千円)参加費、展示会展示料、懇親会参加費	32,927
20	部会	10,502	6,806	-3,696	1 9部会 水化学報告書売上、BE研究掲載料、原子力発電参加費収入、 次期軽水炉WG懇親会参加費・賛助金収入、BE・原子力発電・原子力安全夏期セミナー参加費 材料・核燃料・水化学合同セミナー参加費他収入 核融合・HMS賛助金収入、 核融合寄付金2,000千円・再・リ寄付金18,461千円・リスク寄付金878千円⇒指定正味財産へ	8,403
21	連絡会	5,848	5,672	-176	5連絡会 SNW賛助金(4,552千円)、シンポジウム参加費・懇親会参加費学生シンポジウム広告料・展示料・旅費補助金	4,866
22	支部	610	327	-283	8支部 北海道共催金、東北・関東・甲越、関西支部懇親会参加費	548
23	福島プロジェクト	0	0	0		0
24	福島第一原発廃炉検討委員会	0	0	0		0
25	福島復興・廃炉推進学協会連絡会	0	0	0		0
26	原子力総合シンポジウム	0	0	0		0
27	会員獲得・原子力理解活動事業	0	0	0		0
28	その他事業	2,490	2,540	50	標準ISO著作権使用料(9千円)、オプショナル賛助金(2,200千円)、アゴラ調査懇親会費(331千円)、	2,275
29	⑤受取補助金等(助成金含)	0	0	0		555
30	⑥受取負担金	0	0	0	各事業部門で計上	0
31	⑦受取寄付金	0	7,052	7,052	寄付金(52千円)、SMiRT27寄付金(7,000千円)	11
32	⑧雑収益	2	3,081	3,079	複写費、利息、盾代、SMiRT27委託費用返済金(2,941千円)	11
33	⑨基金・繰越金振替額	6,325	8,586	2,261	指定正味財産より繰入 (部会繰越金5,635千円、基金事業2,951千円)	3,220
34	経常収益計	202,506	209,113	6,607		224,981
35	(2)経常費用					
36	①事業費					
37	受託研究事業	980	734	-246	契約1件 原子力安全モラル講習会 講師謝金・旅費	7,841
38	倫理委員会(図書)	0	53	53	送料	8
39	報告書作成	346	1,180	834	「原子力がひらく世紀」年間保管料、放射線遮蔽ハンドブック応用編50冊増刷代(221千円)、送料	131
40	編集委員会	38,888	36,919	-1,969	学会誌24,633千円、英文10,367千円、和文1,919千円	35,237
41	(福島関連論文英文化事業)	(0)	0	0		0
42	標準委員会	22,900	16,994	-5,906	嘱託・派遣人件費、許諾申請手数料、旅費、講師謝金、複写費、送料、 近畿大(春)送料、消耗品、 2025わろい(春)2,074千円Confit利用料、決済手数料、ZOOM利用料、PC賃借料、アルバイト代 東北大(秋)6,781千円 Confit利用料・QR発行・個別認識料金、懇親会費、大学清掃・設営費用、アルバイト代、 講師謝金、消耗品、決済手数料、参加費作成費用、送料他	18,684
43	大会・年会事業	8,640	8,855	215	1 9部会 メーリングリスト使用料、レンタルサーバー利用料、BE部会誌作成費、国際会議旅費補助 次期軽水炉WG報告書作成費・懇親会・講師謝金、発電他産業交流会バス代、部会賞盾代、リスク国際会議運営費、 夏期セミナー会議室料、テキスト印刷費、決済手数料他	8,760
44	部会	19,006	10,220	-8,786	5連絡会 秋の大会運営旅費、ドメイン利用料、SNW旅費、シンポジウム開催費用、会議室使用料、ZOOM使用料、 翻訳料、学生ボランティア副賞 学生シンポジウム旅費	8,513
45	連絡会	6,519	4,519	-2,000	8支部 レンタルサーバー利用料、会議室料・旅費・支部表彰盾・副賞、講師謝金・旅費 役員投票経費、見学会旅費、合同事務局分担金、OSアルバイト代・交通費材料費・保険料他	4,742
46	支部	5,887	3,992	-1,895	7研究、2 調査専門委、報告書印刷費、会議室料、レンタルサーバー利用料、講師謝金旅費、懇親会費	3,577
47	研究・調査・特別専門委員会	1,387	794	-593	1F視察バス代、有料道路代、複写費、貢献賞盾代、シンポジウム会議室・講師謝金旅費	37
48	福島プロジェクト	203	22	-181	ドメイン年間利用料	11
49	福島第一原発廃炉検討委員会	2,125	715	-1,410	旅費	968
50	福島復興・廃炉推進学協会連絡会	10	11	1		10
51	原子力総合シンポジウム	122	1	-121	旅費	1
52	会員獲得・原子力理解活動事業	0	0	0		355
53	SMiRT	500	500	0	委託人件費	
54	常置委員会	2,873	2,080	-793	企画、部会等運営、広報情報、オプショナル、教育、倫理、ダイバーシティ、標準活動・ISO運営費	3,228
55	事業人件費・経費	47,812	46,340	-1,472	事業部門人件費、事務所賃借料、複写費他	45,147
56	その他基金事業	1,691	1,640	-51	国際協力基金(1,040千円)、日米欧学生交流基金(600千円)	1,649
57	事業費小計	159,889	135,569	-24,320		138,899
58	②管理費					
59	総会、理事会、他委員会	1,724	1,712	-12	総会、理事会、総務財務、会員サービス、表彰推薦	2,697
60	管理人件費・経費	61,162	56,142	-5,020	管理部門人件費、事務所賃借料、機器賃借料、WEBサイト保守管理料、複写費他	59,336
61	その他基金事業	1,515	1,323	-192	学会賞(561千円)、フェロー(762千円)	1,206
62	管理費小計	64,401	59,177	-5,224		63,239
63	経常費用計	224,290	194,746	-29,544		202,138
64	2. 経常外増減の部					
65	経常外増減					
66	当期一般正味財産増減額	-21,784	14,367	36,151		22,843
67	一般正味財産期首残高	313,755	313,755			290,912
68	一般正味財産期末残高	291,971	328,122			313,755
	II 指定正味財産増減の部	2024予算 A(追加含)	2024年度実績 B	予算差 B-A	2024年度 実 績 説 明	2023年度実績
69	(1)特定資産運用益	0	34	34	利息	1
70	(2)受取補助金	600	600	0	日米欧学生交流基金	0
71	(3)受取寄付金	1,150	22,362	21,212	フェロー(753千円)・山田(270千円)、核融合(2,000千円)、再・リ(18,461千円)、リスク(878千円)	2,007
72	(4)一般正味財産への振替額	-6,325	-8,586	-2,261	部会繰越金5,635千円、基金事業2,951千円	-3,220
73	当期指定正味財産増減額	-4,575	14,410	18,985		-1,212
74	指定正味財産期首残高	74,511	74,511			75,723
75	指定正味財産期末残高	69,936	88,921			74,511
	III 正味財産増減の部	2024予算 A(追加含)	2024年度実績 B	予算差 B-A		2023年度実績
76	1. 正味財産増減額	-26,359	28,777	55,136		21,631
77	正味財産期首残高	388,266	388,266			366,635
78	正味財産期末残高	361,907	417,043			388,266